



2011年4月11日(月) 開催

テーマ:「ヨーロッパに於ける移民の社会統合」

報告者: 花田吉隆(主任研究員)

概要

第一章 ドイツのトルコ人問題

ドイツに於ける外国人労働者問題とは、一般にトルコ人問題のことを指す。

この問題の元々の発端は、50年代半ば以降のドイツの「奇跡の経済復興」である。

その過程でドイツは労働力不足に陥り、これを解決する方策として外国人労働者の導入を図った。

しかし当初の外国人労働者の出身国はトルコではなく、南欧のイタリア、ポルトガル、スペイン、ギリシャ。トルコが主な出身国になったのは61年以降である。

当初、独西府は、外国人労働者は一定期間就労の後早々に帰国するものと想定していた。しかし事実はそうならず、トルコ人が独国内に定住していった。

51年には5000万の独総人口の内、外国人は50万で1%であった。

それが73年には総人口6200万、外国人400万で6%になった。

独西府は外国人登録の制限強化に乗り出したが、そこに新たに生じたのが難民の増加である。

80年代後半、東欧から多くの難民が押し寄せ、89年にはベルリンの壁が崩壊、東独国民が大量に流入した。

難民は、75年には1万人以下だったが、その後急増した。

80年には10万人、90年、19万人、91年27万人、92年には44万人にのぼった。

この急増は主として東欧国民によるものだったが、トルコ人も外国人登録の規制強化を受け、今度は難民の形で流入している。

急増する移民流入に対し、独政府のこれまでの方法では対応できなくなった。

そこで国籍法、移民法を改正した。しかしその過程で国内の議論が沸騰した。

特に CDU 右派が移民増加に厳しい姿勢を崩さず、国籍法、移民法の改正も妥協の産物に終わった。

現在、トルコ移民の多くはノルトラインウエストファーレン州に居住している。

既に世代交代を重ね、今や第二世代・第三世代になっている。

問題は、これらの多くが独に留まる意思を示しているにも関わらず、トルコ、乃至イスラムにアイデンティティーを有していることである。

加えて、独語学習の意欲が低く、低学歴にとどまる結果、社会の底辺層から這い上がれない。世代交代を経て社会の下層に滞留するトルコ移民が生じつつある。

第二章 移民政策の比較

ヨーロッパ諸国の移民受入政策は大きく分けて単文化主義と多文化主義である。

このうち単文化主義は移民を隔離するものとこれを同化するものに分けられる。

単文化主義で隔離するのが、スイス、ドイツ。

同化するのがフランス。

多文化主義はイギリス、オランダである。

ドイツは基本的に血縁重視。外国人に対する国籍付与は制限的である。

スイスも伝統的カントンで社会を構成。スイス国民になるのは至難。(だから全人口の20%もの外国人が居住)

フランスは、フランス革命の信条を受け入れるものには基本的にフランス国籍を付与するとの態度であり、加えて旧植民地からの移民にはフランス国籍を付与している。

イギリス、オランダは、外国人流入に寛容で、門戸を開きつつも、同化を求めず、異なる文化の並存を許すとの姿勢をとっている。

各国各様に工夫を凝らすのが、いずれも移民政策が成功しているとは言い難い。

その最大の問題がイスラム移民である。

現在ヨーロッパ居住のイスラム人口1500~2000万、4~5%。ちなみに在米イスラム移民は300万、2%以下。

イスラム移民の高出産率と不法移民等の流入増加により25年までに今の2倍になるとの試算もある。

米国とヨーロッパではイスラム移民の違いが顕著である。こういう点がヨーロッパのイスラム移民の問題を際立たせる。

例えば、米のイスラム移民は戦前からの流入で、ヨーロッパは、戦後である。ヨーロッパは、戦後初めてイスラム移民の大量流入を経験した。

米では、イスラム移民は全土に拡散、一体感が薄く生活レベルも低くない。ヨーロッパでは、特定国に特定国出身のイスラム移民が集中(仏にアルジェリア、西にモロッコ、独にトルコ、英にパキスタン)、その結果移民相互の一体感が強く、生活レベルは高くない。

他方イスラム教ならではの性質もある。

例えばヒンズー教との比較。イスラム教は宗教としての集団性が強く、モスク中心に目立った形で活動している。一方ヒンズー教は地方、カーストによる違いが大きく、集団としての一体性が弱く礼拝は自宅中心である。

ヨーロッパでは各国で右派(極右)政党が出現した。中には政権に参画する例も見受けられる。その背景には移民の急増とそれにうまく対応できない各国の移民政策の失敗がある。

以上